

《概要》

24時間利用可能な海上交通の整備により「繋がる離島」の実現を目指し、自動航行システムによる海上交通サービスの試験運航を行う。
自動航行機能搭載の船舶によるフェリー運航時間外（夜間・早朝）の旅客輸送や二次離島への商品宅配（生協ひろしま）サービスの拡大による効果検証、課題抽出を通じて、大崎上島周辺海域への本格導入を目指す。

《事業内容》

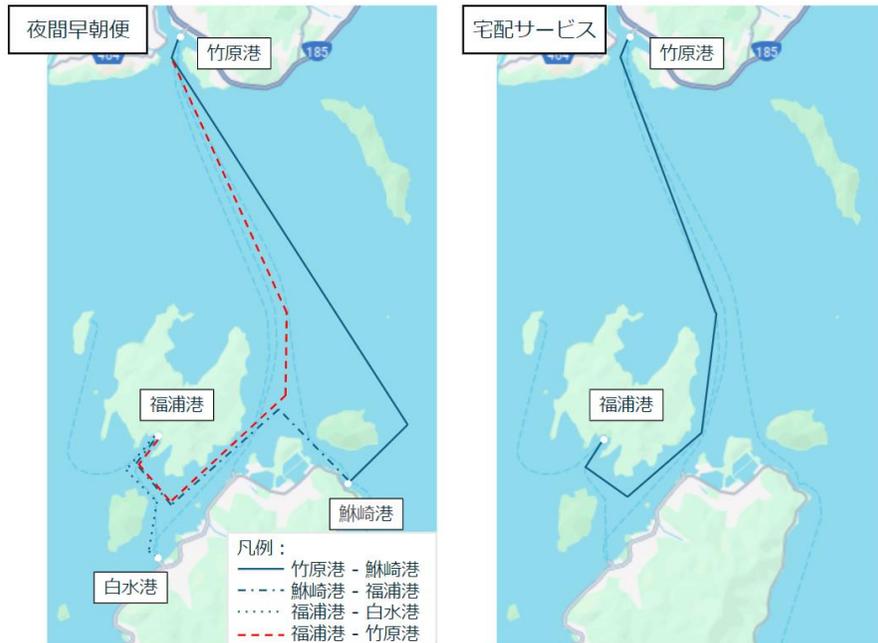
使用船舶

※非旅客船を使用した「人の運送をする貨物定期航路事業」に対応するため、旅客定員12名以下で申請

- 全長 / 幅 / 深さ : 16.98m / 3.97m / 1.53m
- トン数 : 19トン
- 推進器等 :
 - 船内機2機
 - 操舵機2機
 - スラスタ1機（パウ）



航路予定



自動航行システムの概要

既存船舶に自動航行に必要なカメラ / LiDARなどの各種センサー、制御装置を後付けする。船長の操船アシスト機能として、目的地までの自動航行、自動での離岸着岸、他船・障害物回避の機能を搭載し、運航安全性向上、船長の労務負荷軽減などに寄与する。

事業スケジュール

※仮日程であり、見直す場合があります。

試走期間 : 令和6年 12月 2日(月) ~ 令和6年 12月 27日(金)
 運航期間 : 令和7年 1月 10日(金) ~ 令和7年 3月 31日(月)

運航ダイヤ

※暫定のダイヤであり、見直す場合があります。

【夜間便】金・土・日 運航

往路 : 22:05 竹原港発 ⇒ 22:25 鮎崎港着 ⇒ 22:40 生野島福浦港着 ⇒ 22:55 白水港着
 復路 : 23:00 白水港発 ⇒ 23:15 生野島福浦港発 ⇒ 23:35 竹原港着

【早朝便】平日1日のみ運航、片道のみ

05:15 白水港発 ⇒ 05:30 生野島福浦港発 ⇒ 05:45 鮎崎港発 ⇒ 05:55 竹原港着

【貨物配送便】平日1日のみ運航（早朝便と同日）、片道のみ

11:00 竹原港発（荷物積込） ⇒ 11:40 生野島福浦港着

運賃

- 本格運航に近い形とするため有償にて運航
- 旅客運賃 : 1,000円 or 1,500円 / 人（調整中）
- 支払方法 : 現金またはPayPay

予約方法

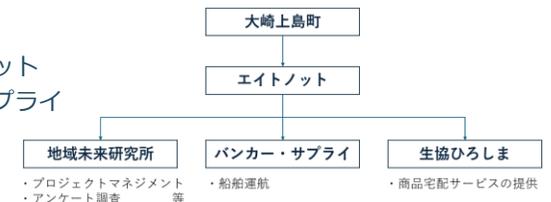
電話もしくは予約サイトより（24時間受付）

[予約時入力情報]

- 乗船者氏名
- 緊急連絡先
- 乗船人数
- 乗船日
- 乗降地点

実施体制

実施主体 : 大崎上島町
 業務受託者 : 株式会社エイトノット
 運航主体 : 有限会社バンカーサプライ



《周知について》

町広報紙、町ホームページによる情報発信	○取組の趣旨、実施概要等の記事を掲載
ポスター	○運航開始前～終了までを通じて、海上交通サービスの実施をPRするポスターを、港施設などへ掲示 ○町民・町外を問わず、広く情報発信するとともに、多くの箇所に掲示することで、話題性・イベント性を高める効果も期待
利用ガイド（チラシ）	○実施概要や利用方法を示したチラシを港施設等へ配架 ○利用の希望者に、特に「利用方法」を理解してもらい、実際の利用に繋げる
TV、新聞への情報提供	○サービス開始について事前に情報提供（プレスリリース）を行い、取材を要請 ○出発式等イベントの開催について今後検討
庁内（町職員）への発信	○庁内の情報共有手法を活用して周知（本土側への帰宅時などに利用できるように）

《スケジュール》

- 令和6年11月中旬 関係機関（行政、航路事業者等）との協議・調整
- 令和6年12月初旬 中国運輸局へ届出（開始30日前まで）
- 令和6年12月中旬 町民等への周知開始（町ホームページ、ポスター掲示等、町広報紙（1月号））
- 令和7年 1月10日頃(予定) **夜間・早朝便の試験運航開始、及び生野島への商品宅配サービス開始**
同時に、効果検証のための乗船者アンケート配布開始
- 令和7年 2月下旬 関係主体へのヒアリング調査実施、年度内に（アンケート結果とあわせて）とりまとめ
- 令和7年 3月末 **試験運航終了**

《検証のための調査について》

乗船者アンケート調査

効果・課題検証に必要な基礎資料を得るため、サービスの利用実績等を集計する他、乗船者へのアンケート調査を実施する。
調査対象は、夜間・早朝便を利用した乗船者（全員）であり、乗船時に直接アンケート票を配布して、利用者の属性、利用目的、効果・問題点について把握する。

関係主体ヒアリング調査

サービスの実務者である運航事業者、生協ひろしま、及び住民、町内企業に対してヒアリング調査を実施し、今回の取組の効果・課題、また今後の展開への考えなどを把握する。

利用モニター調査

町職員、公共交通連携協議会メンバーなど、当該技術に関心を持つ町民等にモニターとしての利用を依頼。利用後にヒアリング調査を行い、効果や問題点を把握する。

効果・課題を整理し、今後の展開方針を検討